ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.

第86期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



あすか製薬株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ …… 1
営業の概況 …… 2
連結財務諸表 …… 4
財務諸表（個別） …… 5
業績の概況（連結） …… 6
トピックス …… 7
主要製品 …… 8
株式の概況 …… 9
会社の概要 …… 10
役員 …… 10
株主メモ …… 11

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申しあげます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

あすか製薬が発足し、9ヶ月が経過いたしました。合併後の完全統合化に向けた準備が滞りなく進められましたことは、ひとえに株主様一人ひとりの本合併へのご理解とご協力の賜物と感謝しております。

ここに、第86期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり、ご挨拶申しあげます。

国内医薬品市場は、少子高齢化を背景とした医療制度改革が推進されるなか、本年4月に実施された業界平均6.7%の薬価基準引き下げの影響や競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。当社はこのような情勢に対処するため、領域を絞った新製品開発に経営資源を集中し、強い競争力のある新薬開発型企業を目指しております。「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」ことを経営理念とし、法令遵守、倫理的な経営のもと、「社会に貢献し信頼される会社」として発展していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申しあげます。

平成18年6月



代表取締役社長
山口 隆

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されつつも、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加基調を示すとともに、雇用ならびに所得の環境改善により個人消費も底堅く推移しました。

医薬品業界におきましては、医療費・薬剤費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、平成17年10月1日付で、帝国臓器製薬株式会社とグレラン製薬株式会社が合併し「あすか製薬株式会社」として発足しました。合併後は完全統合化に向けての準備を進めてまいりました。当社グループ（当社および連結子法人等・以下同じ）は、経営全般にわたる選択・集中化、医薬営業体制の強化、適正な医薬情報活動に取り組み、競争激化や本年4月の薬価改定を控えての買い控えの影響、武田薬品工業株式会社への販売の一本化に伴う大日本住友製薬株式会社との販売契約解消による一時的な減少がありましたが、合併効果もあり、当連結会計年度の売上高は239億2千7百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の削減に努めましたが、売上品の品目構成の変化から原価率が上昇したことにより、経常利益は7億9千9百万円（前連結会計年度比10.9%減）、当期純利益は特別損益の収支尻が2億9千2百万円の黒字となったことから4億7千1百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、今年度発売の尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」および前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品およびコ・プロモーション製品を中心に販売努力をし、売上高は218億4千3百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用剤「エンドコール」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」、牛用発情周期同調剤「プリッド　テイゾー」、牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は9億6千1百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、滅菌、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続く中で鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は11億2千2百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また改正薬事法への万全な対応をいたしました。

研究開発面におきましては、製造承認申請中でありましたGRS－017（解熱鎮痛剤、一般用医薬品）につきましては、平成18年2月3日付で製造承認を取得しました。本剤は、「グレランエース錠」の後継品として、「グレラン・ビット」の名称で本年11月販売を予定しております。

次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。RPR10

営業の概況

6522（更年期障害治療剤、申請準備中　平成20年度上市予定）およびBNP7787（抗がん剤補助療法剤、フェーズIII　平成21年度承認予定）は、早期上市を目指して共同開発先との協力により効率的な開発を進めております。BNP7787につきましては、本年3月に武田薬品工業株式会社が日本における独占販売権を取得しましたが、当社が実施中の臨床試験は武田薬品工業株式会社の費用負担により当社が継続して開発を進めてまいります。また、GPD－1116（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、本年5月より、欧州において開始するフェーズⅠの準備をしております。なお、TZT－1027（抗がん剤、フェーズⅠ）については、導出活動を行っております。フェーズⅠの段階にありましたKUR－1246（切迫流・早産治療剤）はキッセイ薬品工業株式会社との共同開発契約を終了しました。

当連結会計年度における設備投資額は4億8千万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であり、全額自己資金によって賄っております。

当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

今後の医薬品業界は、医療の標準化・包括化、医療費・薬剤費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は昨年10月1日付で合併し、そのシナジー効果を最大限に引き出すように、人の融合に努め、人事・組織面の刷新、新人事制度の導入などの準備を進めてきましたが、本年4月以降から実施のはこびとなり、これによりシナジー効果の早期実現を目指します。また、医薬品に資源を集中し、周辺事業の見直しも進めてまいります。

研究開発面では、合併によりパイプラインが増加し、平成18年度に1品目、平成19年度には新たに3品目が臨床試験に入る計画となっておりますが、その確実な推進を目指します。また、導出入活動にも注力してまいります。販売面では、医薬品分野では、質の高い医薬情報活動と新上市品、合併のシナジー効果により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、当社の得意とする繁殖用薬を中心に売上高の増加を目指します。費用面では、パイプラインの増加により研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようIR活動を推進してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	前期 平成17年3月31日現在	当期 平成18年3月31日現在
資産の部	45,555	52,090
流動資産	24,356	25,640
現金及び預金	10,049	8,052
受取手形及び売掛金	9,033	10,885
その他	5,272	6,702
固定資産	21,199	26,449
有形固定資産	9,410	12,290
無形固定資産	69	226
投資その他の資産	11,718	13,932
投資有価証券	7,331	9,232
その他	4,387	4,700
資産合計	45,555	52,090

科目＼期別	前期 平成17年3月31日現在	当期 平成18年3月31日現在
負債の部	12,371	19,960
流動負債	5,927	10,691
固定負債	6,444	9,269
資本の部	33,183	32,129
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	30,224	30,219
その他有価証券評価差額金	1,287	1,801
自己株式	△ 371	△ 1,934
負債及び資本合計	45,555	52,090

■連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	20,635	23,927
売上高	20,635	23,927
営業費用	19,733	23,342
売上原価	5,750	7,380
返品調整引当金戻入額	0	0
販売費及び一般管理費	13,983	15,962
営業利益	901	584
営業外収益	257	440
営業外費用	262	226
経常利益	896	799
特別利益	115	2,043
特別損失	153	1,750
税金等調整前当期純利益	857	1,091
法人税、住民税及び事業税	581	617
法人税等調整額	△ 103	2
当期純利益	380	471

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241	△ 458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,907	2,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447	△ 4,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,113	△ 2,799
現金及び現金同等物の期首残高	12,163	10,049
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	−	561
現金及び現金同等物の期末残高	10,049	7,812

財務諸表（個別）

■貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	前期 平成17年3月31日現在	当期 平成18年3月31日現在
資産の部	45,393	51,620
流動資産	24,088	25,340
現金及び預金	9,722	7,707
売掛金	8,831	10,665
その他	5,534	6,967
固定資産	21,304	26,279
有形固定資産	9,409	12,060
無形固定資産	69	306
投資その他の資産	11,824	13,912
投資有価証券	7,537	9,669
その他	4,287	4,242
資産合計	45,393	51,620

科目＼期別	前期 平成17年3月31日現在	当期 平成18年3月31日現在
負債の部	12,239	18,259
流動負債	5,900	9,836
固定負債	6,338	8,423
資本の部	33,153	33,360
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	30,194	31,138
株式等評価差額金	1,287	1,801
自己株式	△ 371	△ 1,622
負債及び資本合計	45,393	51,620

■損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	20,357	23,672
売上高	20,357	23,672
営業費用	19,357	23,227
売上原価	5,635	7,307
返品調整引当金戻入額	0	0
販売費及び一般管理費	13,902	15,920
営業利益	819	444
営業外収益	290	472
営業外費用	262	208
経常利益	847	708
特別利益	115	2,043
特別損失	153	1,750
税引前当期純利益	808	1,001
法人税、住民税及び事業税	575	574
法人税等調整額	△ 104	10
当期純利益	338	416
前期繰越利益	1,213	1,036
合併による未処分利益受入額	—	979
中間配当額	140	133
当期未処分利益	1,411	2,299

■利益処分

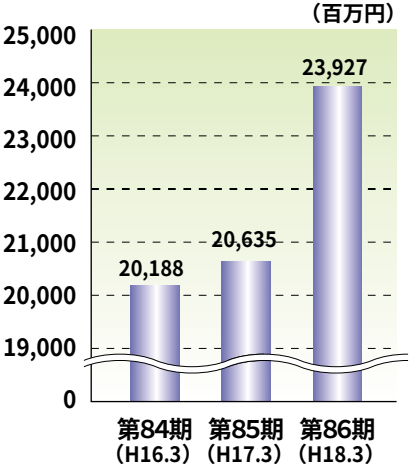
（単位：百万円）

科目	金額
当期未処分利益	2,299
合計	2,299
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金（1株につき6円）	172
別途積立金	1,000
次期繰越利益	1,127

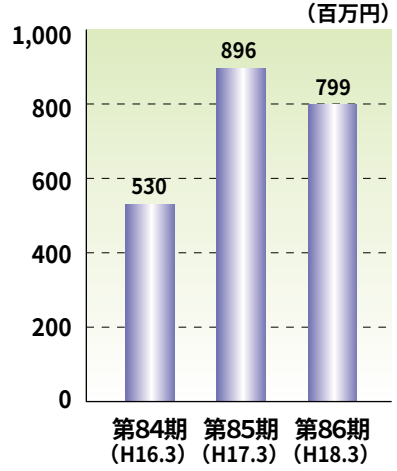
（注）平成17年12月1日に133百万円（1株につき6円）の中間配当を実施いたしました。

業績の概況（連結）

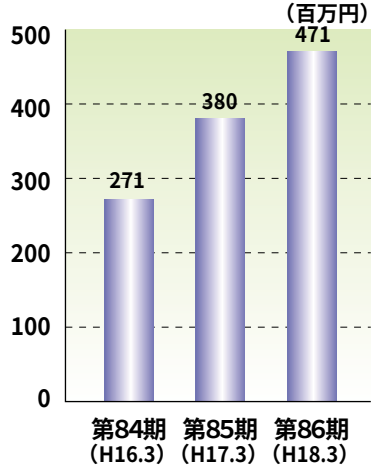
売上高



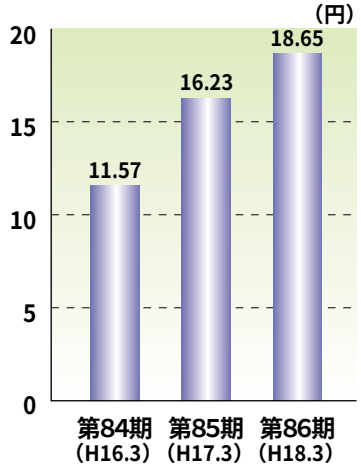
経常利益



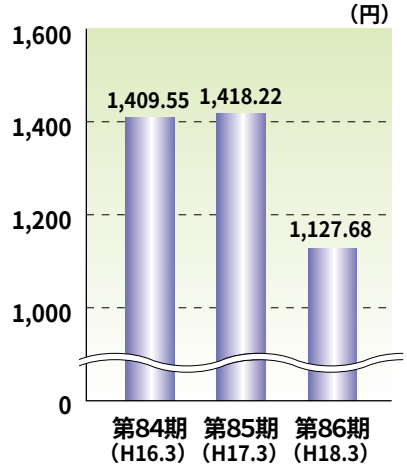
当期純利益



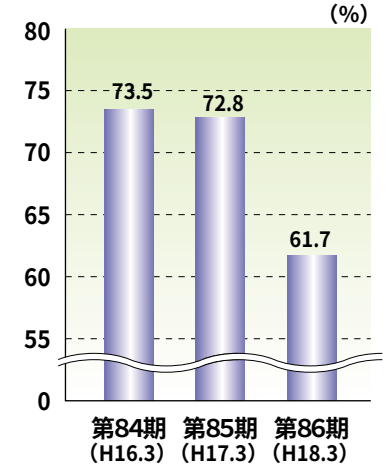
1株あたり当期純利益



1株あたり純資産額



自己資本比率



（注）当社は、第86期に、平成17年10月1日付でグレラン製薬株式会社と合併しました。

中期経営計画 ASKA PLAN 06-08を策定

＜生産性と競争力の向上＞

当社は、経営ビジョンである「強い競争力のあるトップクラスの新薬開発型製薬企業」を目指して、今年度から2008年度までの中期経営計画 ASKA PLAN 06-08を策定しました。この中期経営計画の中で、生産性を向上させると共に競争力を強化し、経営ビジョンの実現のための基盤構築に取り組みます。

・経営目標（連結）
2008年度の売上高333億円、営業利益29億円

・新人事制度の導入
「強い競争力のあるトップクラスの新薬開発型製薬企業」を目指すためには、抜本的な構造革新を進めるとともに、「年功（能力）主義」から「成果主義」への大きな転換が必要です。そこで、管理職については本年4月1日より新人事制度（職務等級制度）を導入いたしました（一般職については本年10月導入予定）。職務等級制度の基本的な考え方は、担当する職務の大きさ（ジョブサイズ）と、その職務における責任（成果責任）に基づく「目標の達成度」により、成果の大きさをとらえ、処遇に反映するものです。

経営目標の達成を必須命題とし、新人事制度のもとで、全社一丸となって邁進して参ります。

大規模臨床試験「フィールド試験」

（FIELD：Fenofibrate Intervention and Event Lowering in Diabates）

2005年11月、米国ダラスで開催された米国心臓協会学術集会において、高脂血症治療剤「リピディル」（一般名：微粉化フェノフィブラート）の大規模臨床試験「フィールド試験」の成績が報告されました。

本試験は、約1万例の2型糖尿病患者さんに対してリピディルまたはプラセボ（偽薬）を投与し、5年間以上にわたって心筋梗塞等の心血管疾患の発生状況を比較検討したものです。その結果、リピディル群はプラセボ群に比べ、心筋梗塞の発生を24%抑制するなど著明な効果が得られました。

リピディルによる心筋梗塞等の発生抑制効果を約1万例により確認したフィールド試験は、他の代表的な高脂血症治療剤の大規模臨床試験に匹敵する科学的根拠であり、さらに糖尿病性網膜症や腎症への発生抑制効果も認められたことから高く評価されました。今後、フィールド試験の詳細解析結果（サブ解析）が発表される予定であり、さらにリピディルの臨床的有用性の評価が高まるものと期待されています。



2005年11月 米国心臓協会学術集会にて：米国ダラス

主要製品

●医療用医薬品

内科（消化器科・循環器科）、泌尿器科、耳鼻咽喉科、産婦人科、整形外科、甲状腺疾患領域に品揃えを展開しています。



消化性潰瘍・胃炎治療剤
アルタットカプセル37.5・75



前立腺肥大症・癌治療剤
プロスタール錠25
徐放性前立腺肥大症治療剤
プロスタールL錠



噴霧吸入式鼻過敏症治療剤
アルロイヤーネーザル



甲状腺機能低下症治療剤
チラーヂンS錠25・50・100



高脂血症治療剤
リピディルカプセル67・100



経口避妊剤
アンジュ21・28

●一般用医薬品



アルファ型天然ビタミンE製剤
トコロールEゴールド



鎮痛・解熱剤
グレランエース錠



筋緊張改善剤
ドキシン錠



唾液腺ホルモン・ビタミン配合製剤
パロチモン

●健康食品



健康食品
デファット



栄養補助食品
ペプローゼ

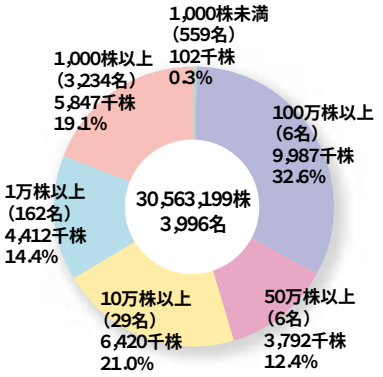
株式の概況
（平成18年3月31日現在）

●株式の状況

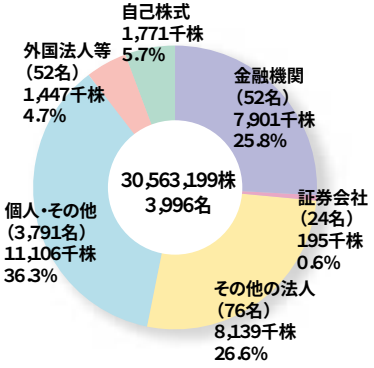
発行済株式の総数	30,563,199株
株主数	3,996名

●株式の分布

【所有株数別】



【所有者別】



●大株主の状況（上位11名）

株主名	所有株数（千株）	持株比率（%）
武田薬品工業株式会社	2,204	7.2
長瀬産業株式会社	2,050	6.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,888	6.1
山口隆	1,060	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,012	3.3
あすか製薬従業員持株会	839	2.7
野口尚志	832	2.7
日本生命保険相互会社	579	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	541	1.7
トーア再保険株式会社	500	1.6
ビービーエイチボストンハートランドバリユーフアンドインク	500	1.6

（注）1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は小数第2位を切り捨てて表示しております。
3. 当社は自己株式1,771千株を保有しております。

会社の概要
（平成18年4月1日現在）

社　　名	あすか製薬株式会社
設　　立	昭和4年6月28日 （創立　大正9年6月16日）
資 本 金	11億9,790万円
主な事業内容	医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、食品、医療機器の製造・販売および輸出入など
主な事業所	
本　　社	東京都港区芝浦二丁目5番1号
事 業 所	川崎事業所（神奈川県川崎市） 西東京事業所（東京都羽村市）
工　　場	いわき工場（福島県いわき市） 西東京工場（東京都羽村市）
支　　店	札幌支店、北東北支店、南東北支店、東京支店、千葉支店、埼玉支店、横浜支店、北関東支店、甲信越支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、神戸支店、中国支店、福岡支店、南九州支店
従業員数	1,099名

役　　員
（平成18年6月29日現在）

役　　員	代表取締役社長	山口　　隆
	専務取締役	山口雅夫
	専務取締役	金澤　　一
	常務取締役	小堺清文
	取締役	野口尚志
	取締役 研究開発本部長	奥村　　一
	取締役 経営企画室・管理部・経理部・情報システム部担当	大竹　　充
	常勤監査役	清原英之助
	常勤監査役	鈴木光男
	監査役	飛田秀成
	監査役	堀之内建二
執行役員	上席執行役員 特命事項担当	小西邦弘
	上席執行役員 特命事項担当	船津譲一
	執行役員 医薬事業本部長	鈴木　　肇
	執行役員 生産本部長	萬矢裕俊
	執行役員 医薬営業本部長	杉本隆雄
	執行役員 川崎事業所長兼開発研究センター長	堀内　　敏
	執行役員 人材開発センター長兼総務人事部・法務広報部担当	横山義廣
	執行役員 監査室・信頼性保証本部担当	才田　　修
	執行役員 診断薬事業部長兼アニマルヘルス部担当	應矢誠司
	執行役員 西東京事業所長兼創薬研究センター長	青塚知士
	執行役員 臨床開発センター長	寺西孝郎

株主メモ

事業年度※	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日※	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人※	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL. 0120―232―711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞

※平成18年6月29日開催の第86回定時株主総会で承認された定款変更による用語改訂を反映致しました。

お知らせ

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
通話料無料

インターネットアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

あすか製薬株式会社

本　社　〒108-8532　東京都港区芝浦二丁目5番1号
TEL.03（5484）8361㈹　FAX.03（5484）8351
http://www.aska-pharma.co.jp/

R100 古紙配合率100%を使用しています。
PRINTED WITH SOYINK 本誌は大豆油インキで印刷しています。